

# 環境社会報告の記述的表現の研究の方法と結果に対する考察

## Consideration on Methodologies and Results in Corporate Environmental and Social Narrative Reporting Research

中尾 悠利子

NAKAO Yuriko

**要旨：**本稿では、Merkl-Davies et al.(2012) が提示した2つの分析アプローチであるコンテンツ分析と解釈的テキスト分析に対して、環境社会報告の記述的表現 (narrative reporting) の研究がどのような分析アプローチを採用し、どのような結論が得られているかの考察を行い、今後の環境社会報告の記述的表現研究の発展への展望を提示する。コンテンツ分析では、「言葉」を客観的に捉え、その言葉の質がどのようなものかを先行研究の理論や仮説に基づいて分析が行われていることが分かり、その分析結果として、環境社会報告の信頼性を高めるとは言い難い分析結果が示されていた。他方、解釈的テキスト分析では「言葉」の現実を構築する性質という社会構築主義のパースペクティブに則って環境社会報告の記述的表現の分析が行われていることが分かり、その分析結果として、企業の環境社会分野への実践や姿勢、対応を言葉の解釈から明らかにすることが示唆された。

【キーワード】 記述的表現、環境社会報告、コンテンツ分析、解釈的テキスト分析

**Abstract：** In this study, it is shown for the development of the future research on corporate environmental and social narrative reporting for environment and society by examining what kind of analyzing approaches are being taken and what kind of results are being given by the narrative reporting, against the two analyzing approaches as the content analysis and the interpretive text analysis according to Merkl-Davies et al.(2012). Evidences that are focused on their quality in 'language' will be made available for the research results shown by the content analysis, which can be said as an effective approach against their reliability and usability as tasks of corporate environmental and social narrative reporting. On the other hand, in interpretive text analysis, results of analysis as a presentation of evidence for the behavioral effects of corporation, support for the environmental reporting findings by the systematical effects or results of analysis on interpretation of the word 'Sustainability' have been shown. It can be said that it is enough significant for being an analyzing approach that enables to clarify practices or support by corporate social responsibility by interpreting languages.

【Keywords】 Narrative Reporting, Environmental and Social Reporting, Content Analysis, Interpretive Text Analysis

### 1. はじめに

本稿では我が国において1990年代から普及が進展している環境報告書や社会報告を含めたサステナビリティレポートやCSR報告書を対象とし、これらを総称して、

以下、環境社会報告と呼ぶこととする。環境社会報告では企業の地球温暖化対策や廃棄物対策等に関する定量情報として温室効果ガス排出量や廃棄物発生量などが掲載され、定性情報としてその定量情報に対する説明文章が

記載されている。留意したい点は制度開示である財務報告の数値情報と違い、環境社会報告は自主的な情報開示であり、また、その定量情報を解釈する一定の基準が定まっていない。したがって、その追加する記述的表現(本稿では、定性情報である自然言語のテキスト情報を総称して以下「記述的表現(narrative reporting)」と呼ぶ)次第では、読者の印象を紛らわしかねないことが考えられる。たとえば、環境 goo (2013) では、環境社会報告に関する読者の意識調査を行っており、環境社会報告の問題点として「数値データを示されても評価できない」「専門用語が多すぎる」「良いことばかりで客観的でない」などがあげられており、記述的表現が適切に使われていないことが課題として考えられる。ゆえに、裁量的情報開示であり、情報開示の大部分を記述的表現で占める環境社会報告において、記述的表現の質がどのようなものかを明らかにすることは重要な研究課題といえる。しかしながら、環境社会報告の記述的表現に関して、これまで十分な研究がなされているとは言い難い。そこで、本稿では環境社会報告の記述的表現を研究対象とする<sup>1)</sup>。

本稿の研究対象である環境社会報告の「記述的表現」は企業情報開示の分野の領域となるが、一般に「記述的表現」は財務報告の非財務情報における自然言語をさし、広義では多様なステイクホルダーによる書き言葉を意味する。企業情報開示における記述的表現の研究は、言語分析ソフトを使用した定量研究や1社もしくは数社を対象としたケース研究などさまざまなアプローチで研究が蓄積されている(Beattie, 2014)。

本稿では環境社会報告の記述的表現の研究を行う上でどのような方法論があるのかを概観するため、既に研究が蓄積されている企業情報開示の方法論に着目する。企業情報開示の記述的表現に関する方法論のレビューを行ったものにMerkel-Davies et al. (2012) がある。Merkel-Davies et al. (2012) では、分析アプローチに関して実証主義に基づくコンテンツ分析と社会構築主義に基づく解釈的テキスト分析とに区分を行い、それぞれの言葉の捉え方や分析手法の違いを示している。そこで本稿ではMerkel-Davies et al. (2012) の提示した分析アプローチに対して環境社会報告の記述的表現の研究がどのような分析アプローチが採用され、どのような結論が得られているかの考察を行い、果たして、環境社会報告の記述的表現の研究において、Merkel-Davies et al. (2012) の提示した分析アプローチの違いによるそれぞれの結果の解釈に関してどのような意義があるのかを検討することを目的とする。

第2節では企業情報開示の記述的表現の分析アプロー

チを提示しているMerkel-Davies et al. (2012) を概観し、第3節では環境社会報告の記述的表現の研究を対象とし、記述的表現をどのように取り扱い、分析を行っているのか、そして、その分析結果から何が明らかになったのかを示す。第4節では環境社会報告の記述的表現の研究におけるその分析アプローチの違いから得られる示唆を述べる。

## 2. 企業情報開示における記述的表現の分析手法

Merkel-Davies et al. (2012) は、企業情報開示における記述的表現の研究では圧倒的にコンテンツ分析が使用されているものの、その定義や対象範囲、方法論的な仮定、代替的記述的表現のアプローチの考慮に関する合意がほとんどなされていないことを指摘している。他方、記述的表現にはコンテンツ分析以外にも多くの分析が存在しているとの問題意識から記述的表現の企業情報開示やコミュニケーション領域を対象とし、記述的表現の分析に焦点をあてレビューを行い、テキスト分析のアプローチの評価と方法論選択を導くためのタクソノミーを開発している。Merkel-Davies et al. (2012) の研究の貢献は、研究パラダイムによって決定される方法論の選択を議論している点にある。

Merkel-Davies et al. (2012) の記述的表現の分析アプローチは次の研究パラダイムに関連していることを提示している。1つ目は実証主義に基づくコンテンツ分析を、2つ目は社会構築主義に基づく解釈的テキスト分析である。表1に研究パラダイムと記述的表現の分析アプローチとの関連を示す。

Merkel-Davies et al. (2012) では研究パラダイムと記述的表現の分析アプローチとの関連に関して次の理由をあげている。実証主義は客観性を重視するため、言葉は社会的な文脈において無関係に意味を伝える道具として、客観的な基盤となる現実を符号化するものと想定されている。したがって、客観的、有効性、一般化を協調するコンテンツ分析と適合することを示している。社会構築主義は、組織の現実を理解するために、組織のアクターが社会的に意味を構築するという信念に基づいている。したがって、研究者と組織との間での社会的現実における、主観的評価との間の調和によって特徴づけられるパースペクティブといえる。このパースペクティブに基づき解釈的テキスト分析は、言葉は社会生活の他の要素と相互に関連したものとみなされ、言葉は現実を表すだけでなく、現実を構築する性質があるとの見方をしている。

さらに、Merkel-Davies et al. (2012) は、記述的表現

の分析アプローチのコンテンツ分析及び解釈的テキスト分析に関する評価基準を示している。表2に方法論及び評価基準の比較の概要を示す。

コンテンツ分析の評価基準はプロセスを厳格に行うことで科学的な客観性が達成されるものとしている。コンテンツ分析のプロセスは関連研究や既存の理論を用いてリサーチクエスチョンや仮説を確立していく演繹的な手法であり、リサーチクエスチョンと仮説によってその後続く分析単位が決まってくるという。さらに、記述的表現を指標化もしくは何らかの定義づけするなどの分類を行った後、信頼性や妥当性を確保するためにテキスト

サンプルによってコーディングテストを行うことの必要性を示している。最終的に統計的な検証を行った後に、その結果は仮説やリサーチクエスチョン内での解釈を行うとされている。

Merkel-Davies et al. (2012) では解釈的テキスト分析の評価基準として次の内容を示している。解釈的テキスト分析はコンテンツ分析とは違い、演繹的なコーディングスキームを構築することではなく、研究者自身が測定機器の役割を果たすとされており、そのため、記述的表現の分析と解釈は研究者の専門知識や仮定に依存されることになることと述べている。サンプルサイズは一般性が求め

表1 分類：研究パラダイムと記述的表現の分析アプローチとの関係

研究パラダイム	実証主義	社会構築主義
存在論	現実主義	社会構築主義
認識論	客観	主観
価値論	現状の受け入れ	社会秩序がどのように生成及び再生されたかの理解
方法論	主に演繹	主に帰納
	量的／質的	質的
テキスト分析のアプローチ	コンテンツ分析	解釈的テキスト分析

(出所) Merkl-Davies et al. (2012) p. 6

表2 方法論及び評価基準の比較

テキスト分析アプローチ	コンテンツ分析	解釈的テキスト分析
サンプル	一般化を確保する代表的なサンプリング	一般性よりむしろ洞察が得られるサンプルの選択
コンテキスト	節、文、パラグラフ、テキスト全体	社会的文脈
コーディングカテゴリー	信頼性を確保するため先行研究から理論を演繹的に構築	テキストから帰納的に派生
プレテストコーディング	信頼性の確保	要求されない (分析の前に探索的な読みは行われてもよい)
コーディング	信頼性を確保したコーディングマニュアルや共通のコーディング	研究者が測定機器 (方法の徹底した記述と透明性による信頼性)
結果	妥当性を確保した現実の反映や測定であるべき	信ぴょう性 (何らかの方法でテキストの意味でのパターンが現実の構成するもっともらしいケースを示すべきである)
質的基準	厳格さ	信用性

(出所) Merkl-Davies et al. (2012) p. 29

られているコンテンツ分析では多くのサンプルサイズもしくは代表的なサンプリングを行うが、他方、解釈的テキスト分析では、一般化ではなく洞察を提供するサンプルを選ぶとされている。また、コンテンツ分析では厳格性を確保するために、研究者の仲介は最小化されているが、他方、解釈的テキスト分析では、分析の中に埋め込まれている研究者の信念や想定、イデオロギーの議論による仲介が認められた研究アプローチであるとされている。品質基準面ではコンテンツ分析では厳格さが求められ、解釈的テキスト分析では信用性 (trustworthiness) がそれに値することを示している。

このように Merkl-Davies et al. (2012) は研究パラダイムによって決定される記述的表現の分析アプローチの方法論の内容についてその論拠を示した研究といえる。次節では環境社会報告の記述的表現の研究においてそれぞれの記述的表現を扱った分析は、Merkl-Davies et al. (2012) の提示する分析アプローチに基づくどのような視点で環境社会報告の記述的表現の研究の現状を取り上げる。

### 3. 環境社会報告の記述的表現に関する研究

前節で取り上げた Merkl-Davies et al. (2012) では、分析アプローチについて実証主義に基づくコンテンツ分析と社会構築主義に基づく解釈的テキスト分析とに区分を行い、それぞれの言葉の捉え方や分析手法の違いを示している。本節では、環境社会報告の記述的表現を対象とした研究において Merkl-Davies et al. (2012) によるコンテンツ分析と解釈的テキスト分析における言葉の捉え方や具体的な分析手法及びその分析結果についてみて見ることとする。

#### 3-1 コンテンツ分析

コンテンツ分析を適用した研究においてその分析目的で区分すると、(1)特定の用語の影響と環境社会報告を扱った研究 (Aribi et al., 2012)、(2)言葉を意図的に使用することでステイクホルダーへの印象管理を行っているかどうかを環境社会報告の記述的表現において検証する研究 (Neu et al., 1998; Baker and Ameer, 2011; Cho et al., 2010; Arena et al., 2014) があげられる。

##### (1) 特定の用語の影響と環境社会報告を扱った研究

コーディングによるコンテンツ分析と環境社会報告を扱った研究に Aribi et al. (2012) がある。イスラム教は個人の宗教だけでなく、組織にも影響を及ぼすものであり、イスラム教法であるシャリーア (Shari'a) によって

ビジネスの行動規範が公正なものとなり、ゆえに、それを実行したものが報告されるだろうという想定のもと、イスラムの環境において CSR 情報開示にシャリーアの教えがどのように影響されているのかを検証している。

コンテンツ分析を用いて湾岸地域で事業を展開する21のIFI(イスラム金融機関)のCSR情報開示を分析している。まず、先行研究を基にイスラムのパーспекティブに基づいたCSR情報開示のチェックリストを設けている。そのチェックリストに基づき、7つのカテゴリー分けを行った後に、さらに情報の質や主題を基に3つのカテゴリー(金銭的、量的、質的)と3つのニュースタイプ(良いニュース、中立的なニュース、悪いニュース)に分け、それぞれの開示企業数及び単語数を基にした分析を行っている。これらについては信頼性を考慮することが重要との認識からコーディングルールやすべてのコーダーにおいて、別のリサーチャーが行っても同じ結果が得られる再現性テストを行い、誤りやバイアスの機会を減少させ、客観性を確保する手順をとっている。その分析の結果、対象とする21すべてのイスラム金融機関は「シャリーアへの遵守」の基で情報を開示していることが示された。これは銀行の活動や取引におけるシャリーア原則の遵守が検証されたことの提供につながるとされている。その他にもイスラム教に基づいて社会貢献活動や従業員などの情報開示が行われていることが示された。これにより、イスラム金融機関においてCSRの情報開示にイスラム教が影響している証拠が提供された。これはCSRの情報開示は自発的なものであるため、直感的で文化的な影響を組織にもたらすことが示されている。

##### (2) ステイクホルダーへの印象管理と環境社会報告の記述的表現に関する研究

環境社会報告の主要な理論だけでなく、企業情報開示の記述的表現に関するステイクホルダーの印象管理を扱った理論や仮説を組み合わせて環境社会報告の記述的表現を対象とした研究に Neu et al. (1998), Baker and Ameer (2011), Cho et al. (2010), Arena et al. (2014) があげられる。

Neu et al. (1998) では、自社のアウトプットや目標、事業活動の変化を通してというよりむしろコミュニケーションを通じて印象を管理することで組織の正統性を構築しようという理論を基にした実証的な分析を行っている。とりわけ、テキスト媒体を使用した言説 (textually-mediated discourses) をコミュニケーション戦略と位置づけ、企業の正統性を必ずしも事業活動の変化ではな

く、これらの言説によって行われているのではないかという点に着目している。環境情報開示の記述的表現はアニュアルレポートにおける環境情報開示の単語数を使用している。Neu et al. (1998) は、アニュアルレポートの分量やレポートの中での言い回しもこの指標に含まれてはいるものの、これらは企業を通じてランダムに分配されているため、指標としての妥当性は保たれているとしている被説明変数に環境情報開示の単語数を、説明変数に外部プレッシャーを表す変数を採用し、重回帰分析を実施している。外部プレッシャーを表す変数は次の変数を採用している。外部プレッシャーの「財務ステイクホルダー」の関心を表す変数は、利益と DERATIO (自己資本に対する他人資本の割合) の2つを採用している。その他に「規制対応」変数は、CBCA (Canada Business Corporations Act) の電子データベースより「罰金」についてどれくらいメディアに掲載されているかどうかを採用している。規制対応とは反対に「環境への挑戦」を表す変数として、環境主義者が組織に対して行う活動が見過ごされるのか、もしくは組織に環境情報開示を奨励させるのかどうかについて確かめるために、環境主義者がメディアにおこなっている組織活動への「批判」を変数として採用している。これはCBCAの電子データベースに毎年どれくらいの頻度、掲載されているかを指標として採用している。その他には「社会的な関心」の変数として、カナダの新聞でどれくらい環境の記事が掲載されているかどうかを採用している。「その他の社会的な情報開示」を表す変数では、アニュアルレポートのCSRパートにあたる労働安全衛生の従業員慣習などを記載している箇所のワード数を変数として採用している。その結果、「利益」変数はマイナスに、「規制対応」としての「罰金」変数はプラスに、「環境主義者の批判」はマイナスに、「社会的な関心」はプラスに、「その他の社会情報開示」はプラスに環境単語数に影響していることが示された。これらの結果に関するプラスの変数は環境情報開示の増加に関連し、マイナスの変数では環境情報開示を減らすことにつながることを示唆される。このことは、組織は最も重要視する公衆とそれほど重要視しない公衆とで使い分け、自社を正統化するコミュニケーションが行われていることを実証的に示している。

Baker and Ameer (2011) は、企業情報開示の重要な構成要素である「読みやすさ」に着目し、逆に企業は悪い情報の際は読みやすさを逆手にとって難しくすることで悪い情報を意図的に隠すことを示した先行研究に倣って、マレーシアの上場企業のアニュアルレポートのCSRパートを対象に、環境社会報告においても同様に

行われていることを実証するために記述的表現を使用して統計的検証を行っている。記述的表現の分析対象は、アニュアルレポートのCSR情報開示のセクションを基に、「読みやすさスコア」を作成している。内容、フォーマット、スタイル、構成などの読者の理解と関連するライティング要素は80以上あり、その中で「単語の長さ」と「センテンスの長さ」は読みやすさを難しくしていることがいわれている。この2つを基に Baker and Ameer (2011) では、Flesch (1960) が開発した式に準じて「読みやすさスコア」を算出している。Flesch (1960) のスコアに加えて、読みやすさ指標のその他の指標として、専門用語の使用を測るとされているBCI (Bullfighter Composite Index) も採用している。なお、先行研究によると Flesch (1960) とBCIのスコアの相関性は高くないことが示されているという。Baker and Ameer (2011) では、これらの読みやすさを表すスコアと企業パフォーマンスの関係について2つの検証を行っている。1つ目は「CSRコミュニケーションの読みやすさスコア」と「企業の財務パフォーマンス」(利益、流動性、健全性、トービンのQ、企業規模)との関連がポジティブか、ネガティブかどうかに関して検証を行い、その結果、利益、流動性、トービンのQについてプラスの関係が存在していることが示された。2つ目はアニュアルレポートの領域で読みやすさと企業パフォーマンスとの関連について、良いパフォーマンスの時に読みやすく、悪いパフォーマンスの時に分かりにくいと想定されている「不明化仮説 (obfuscation hypothesis)」がCSR情報においても同様に起こりうるものかどうかについて検証を行っている。その結果、CSR情報開示においても不明化仮説が存在しているという結果が示された。

Cho et al. (2010) は、企業情報開示は言葉の使用や言葉のトーンよって的印象管理を提供する強力なツールであることを指摘した先行研究を基に隠蔽や帰属の証拠として、偏った言葉や言葉のトーンが企業の環境情報開示において存在するかどうかを検証することを目的とした研究である。対象とする記述的表現は米国の10-Kのアニュアルレポート内の環境情報開示となり、ある程度の量や内容における言葉の使い方や言葉のトーンを対象としている。Cho et al. (2010) では、環境パフォーマンスが悪ければ、悪い内容を情報開示により覆い隠すことが働き「より曖昧な表現」をする傾向が見られ、また、パフォーマンスが良ければ、根拠を示す数字情報や直近的な表現を使用する「より確からしい表現」をする傾向が見られると考え、記述的表現である被説明変数に言語分析ソフトのDICTIONの変数“Optimism (曖昧な表

現を示す変数)”と“Certainty (確からしい表現を示す変数)”の2つのスコアを被説明変数として採用している。Cho et al. (2010) が言語分析ソフトの DICTION を採用した理由は、言語理論にもとづいた分析ソフトであり、会計分野の多くの研究で使用されていることやコーディングや質の両面で自動化された性質があるため信頼性と妥当性があるとしている。被説明変数に「DICTION の変数を、説明変数に環境パフォーマンスを用いて分析した結果、環境パフォーマンスの悪い企業は良い企業と比べて、より楽観的で曖昧な言葉を使用し、また同時に確からしい表現を避けることで環境パフォーマンスが悪いことを覆い隠していることを実証的に示し、環境情報開示において記述的表現が操作されていることを報告している。Cho et al. (2010) の貢献は、ステイクホルダーの印象を管理するためのツールとして言葉や言葉のトーンにおけるバイアスを環境情報開示において検証を行い、経験的証拠を提示した点にある。

Arena et al. (2014) の研究は、マネージャーは将来の環境パフォーマンスを予測するための有益な情報を提供するもしくは、どちらかという印象管理のように企業業績の利用者の認識に影響を与えるように環境情報開示を使用するのかどうかの検証を目的としている。Arena et al. (2014) は、環境社会報告の記述的表現の研究で前提とされている日和見主義的観点より2つの分析を行っている。1つ目は言語のテーマによる操作と将来の環境パフォーマンスとの間の関係に焦点をあてた分析である。2つ目は取締役会のモニタリング機能に加えて取締役会のステイクホルダー志向が環境情報開示を形成すると示唆している文献の最近の流れに従って、環境情報開示における楽観的な言語と将来の環境パフォーマンスとの関係に取締役会のステイクホルダー志向がある役割を果たしているかどうかを同時及び別々に分析を行っている。環境社会報告の記述的表現には、分析ソフトの DICTION により作成される変数を採用している。その分析結果は、環境開示のより楽観的なトーンは、純粋に経営の日和見的理由を反映してなく、むしろ将来のポジティブな環境パフォーマンスを反映していることが示された。さらに、取締役会のステイクホルダー志向は、将来の環境パフォーマンスを通知するための強力な手段である証拠を示している。Arena et al. (2014) は、環境情報開示における裁量的な戦略はより名声を増加させるもしくはステイクホルダーへの操作のいずれかがあるかどうかの議論への貢献と言える。また、これらの結果は投資家や政策立案者に対してマネージャーの言語選択の解釈における助けとなる示唆を与えている。

### 3-2 解釈的テキスト分析

環境社会報告の記述的表現を対象とした解釈的テキスト分析を行った研究に、Brennan et al. (2013) や Laine (2009) と Laine (2010)、Milne et al. (2009) があげられる。Brennan et al. (2013) では対話式討論法を用いて解釈的テキスト分析が行われている。他方、Laine (2009) と Laine (2010)、Milne et al. (2009) の研究は、Merkl-Davies et al. (2012) が指摘する研究者自身が測定機器の役割を果たすとされるアプローチを忠実に実施している研究である。

#### (1) 対話式討論法と環境社会報告の記述的表現

解釈的テキスト分析を扱った Brennan et al. (2013) では、組織と聴衆の言葉の相互作用を先行研究にもとづき「発話順序の交代」、「内部当事者の動き」、「織り合わせ」の3つの視点から分析を行っている。言語学からの洞察を利用し、対話式討論法のコンセプトを基に分析フレームワークを開発し、環境パフォーマンスの紛争に対して企業とそのステイクホルダーとの間における口頭での相互作用を、ケーススタディを基に検証している。ここではサプライチェーンにおいて18のブランドが有害化学物質の使用について告訴されている2011年に公表された NGO 団体グリーンピースの「衣料業界の不都合な真実」レポートに基づき、中国で事業活動を展開している18の国際的なスポーツウェア・ファッション企業とグリーンピースとの間での紛争ケースを検証している。多くの先行研究ではステイクホルダーの行動主義から生じる相互作用を考慮しているが、Brennan et al. (2013) と先行研究では、修辞の戦略を採用しているというよりむしろ当事者間の言葉における相互作用の質と強さに焦点を当てていることに違いがある。とりわけ、批判的談話分析や会話分析を用いて、テキストの体系的できめ細かい分析を行っている。対象は20のプレスリリースを2ヶ月間という期間の中で分析を行っている。分析内容は、第1に、聴衆のプレスリリースに組織が対応したかどうか、第2に、聴衆の抗議に対して組織が合意したかどうかであり、第1と第2の分析内容は事実を基にした解釈を行っている。第3に、自社組織だけでなく、他社組織や聴衆のプレスリリースの内容をどの程度参照したかの証拠があるかどうかを「織り合わせ」の視点から分析している。これについては Brennan et al. (2013) では織り合わせを直接的なフレーズの引用かどうかの段階を6つに分けて分類を行っている。分析プロセスは記述的表現の事実に基づいた分類による分析を行っていることから、研究者の主観が介在していない分析プロセスと

言える。Brennan et al. (2013) の研究は、記述的表現を丹念に分類を行い、その分類に基づいた記述的表現を分析することで、その組織の反動や行動を解釈することが可能となる解釈的テキスト分析である。

## (2) 環境社会報告を対象とした解釈的テキスト分析

Merkel-Davies et al. (2012) では、解釈的テキスト分析では研究者自身が測定機器の役割を果たすことを指摘しているが、それらのアプローチを忠実に実施しているのが Laine (2009) と Laine (2010)、Milne et al. (2009) の研究があげられる。Laine (2009) では、フィンランドの大手化学会社の環境情報開示における34年間の変化を追った研究を行っている。Laine (2009) は新たな制度社会学の視点から提示されている社会的期待と組織の正統性に関する研究をもとに、次の2つのリサーチクエスチョンをとりあげている。第1に、34年の間、企業はどのように環境情報開示を発展させてきたか、第2に、企業は社会背景の変化から生じる制度的プレッシャーに対応するために情報開示をどのように使用してきたかを提示している。分析の第1段階ではリサーチャーが単独で行い、第2段階ではリサーチアシスタントを巻き込んで実施している。テーマ別に分類された抄録とノートを含む時系列のメモが作られ、後に情報開示の発展を含むタイムラインへの変換を行っている。タイムラインでは、企業が何を実施してきたかなどの事実的な変化だけでなく、研究期間における企業自身が表現された修辭的な変化を同様に観察している。第1段階の最終解釈は時間をかけて新しく出てきたテーマや後退されたものなど類似点や相違点に注意し、表現やメタファーもしくはシンボルなどが採用されている。リサーチアシスタントはリサーチャーのオリジナルの解釈の後に研究に参加し、リサーチアシスタントは別の方法を独立して解釈を行っている。次にリサーチャーは、リサーチアシスタントが行ったものとの比較を慎重に行っている。リサーチャーはこの比較に基づき、両方のデータセットをもとにもう一度読みこなしを行っている。このような一連のプロセスが Laine (2009) の解釈的テキスト分析となる。その分析の結果、環境の動きに関してフィンランドメディアが最も注目した時期やビジネスへの市民の関心の国際的な動向をもとに5つの時期に分けられている。それぞれの時期において一般的な自然環境や社会における自社のポジションや環境問題への対応に対して、さまざまな修辭アプローチを適用していることが示されている。分析を行ったケミア社の34年間の情報開示では同社の使用する言語において大きな変化が明らかにされたとともに、社

会的な制度変化にその修辭アプローチの変化が一致していることが示されている。Laine (2009) では、解釈的テキスト分析のアプローチを採用しているが、それは主観的な性質があり、また一つのケースをもとにした分析であるため、結果を一般化するには限界があることが述べられている。しかしながら、長期間を対象とした分析アプローチは企業情報開示における貴重な洞察を提示している点は貢献と言える。

Laine (2010) は、言葉は現実を反映するだけでなく、社会的な現実における現象を構築する活動的な役割を持つという先行研究の見解に則って、情報開示においてサステナビリティに関連するコンセプトがどのような意味として構築されているのかに焦点をあてた解釈的テキスト分析である。分析対象は、フィンランドの主要な3社の1987年から2005年の期間におけるアニュアルレポートや環境報告書を対象とし、対象となる3社の業種は様々で、小売業のケスコ社、エネルギー業のネストオイル社、製紙業のストラエンソ社となる。これらを6年ごとのアンカーポイントに区切り、その前後の6年の間隔について、サステナビリティの観点より比較を行っている。分析は3段階で行い、最初の2段階は研究者単独で行い、妥当性を確保することから3段階目と最終段階では、リサーチアシスタントも参加して分析を行っている。最初の段階では、すべてのレポートにおける環境社会問題の課題に触れている箇所の参照を行い、次に、サステナビリティのコンセプトに関連するものについて何かしら使用しているものの特定を行っている。3段階目はリサーチアシスタントが参加し、リサーチアシスタントは研究者とは独立して、リサーチアシスタント自身の見解によって解釈を行っている。その結果、初期の頃はサステナビリティ・ディベロップメントに関して3社それぞれの異なる観点で概念化されていたように見えていたが、時間と共に、多様な視点ではなく、似たようなレトリックに収束されていることが示されている。また、初期の頃はビジネスとサステナブルは別々の両立しない解釈であったが、時間と共にビジネスにサステナビリティが取り込まれるようになったことが描写されていることが示されている。Laine (2010) の分析結果から、フィンランドの企業情報開示において、サステナビリティのビジネス上の解釈は時間を超えて主導権がとられていることが検証された。その分析方法に、解釈的テキスト分析を採用し主観的な性質を持つという分析上の限界はあるものの、企業の情報開示においてサステナビリティの言葉がどのように使用されているかの議論を提示した点に貢献がある。

Milne et al. (2009) は、広く社会的・政治的文脈においてどのように企業のサステナビリティが位置づけられているかを検討することを目的とした解釈的テキスト分析を行っている。ここでは、生産拡大命題 (production-expansion thesis) と生態学的限界のアンチテーゼ (ecological limits antithesis) との間にある進行中の議論を解決するため、社会環境的弁証法において積極的なエンゲージメントの一部として持続可能な発展における組織のコミュニケーションを概念化することを試みている。Milne et al. (2009) では、先行研究を参照し、解釈的構造主義アプローチを採用している。解釈的構造主義アプローチには、(1) 談話の構築性の役割と、(2) 言葉とイメージの理解において文脈が重要との2点の特徴があると述べられている。ゆえに、表現は単独で発生するのではなく、それらの置かれている範囲内で文脈の影響を受けるものとされている。分析対象の資料は、主に2つを採用し、1つ目に、NZBCSD (ニュージーランド産業連盟) によって作成され、書かれ、描写された資料 (たとえば、アニュアルレビュー、ビジネスプラン、ガイド、スピーチやその他のプレゼンテーションのスク립ト、メディアリリースなど) のコーパスを、2つ目に、(2) NZBCSD 創設メンバー8社の初期のトリプルボトムラインレポートを採用している。その分析方法は、先行研究のフレームワークに則り、3段階で分析を行っている。第1段階では、NZBCSD の起源を理解しビジネスと持続可能な開発のより広い社会的・政治的なニュージーランドの議論内で NZBCSD の位置づけを行っている。第2段階では、NZBCSD メンバーの年次報告書と NZBCSD の公式見解における記述的表現の解釈的検証を行っている。第2段階では、さらに次の3つの段階をとっている。1番目では、NZBCSD のカウンシルは外部の聴衆に対して持続可能な開発のコンセプトをどのように議論しているかの主な方法の特定を行っている。2番目では、NZBCSD メンバー8社のトリプルボトムラインレポートの検証を行っている。3番目においては、1番目の NZBCSD の資料と2番目のレポートの間に言葉の類似点や相違点の検討を行っている。その後の第3段階では、第2段階で分析した資料を社会政治的環境の文脈で解釈を行っている。その分析の結果、NZBCSD と8社の創設メンバーにとって、環境保護は確実に生態近代化 (ecological modernisation) に組み込まれ、経済的發展の中での代替的な妥協点と位置づけを探っていることが示された。これらの分析結果により Milne et al. (2009) の貢献は、持続可能な発展の議論における妥協点をダイアグラムの統合態として提供している点にある。

#### 4. 考察と結論

本稿では、Merkel-Davies et al. (2012) の提示した分析アプローチであるコンテンツ分析と解釈的テキスト分析に対して環境社会報告の記述的表現の研究では具体的にどのように分析が行われ、どのような結論が得られていたのかを見てきた。

コンテンツ分析のアプローチをとった研究では、「言葉」を客観的に捉え、その言葉の質がどのようなものかを先行研究の理論や仮説に基づいて分析が行われていることが分かった。それらの研究では、ステイクホルダーごとに情報開示の使い分けを行っているとの結果が得られた研究や財務パフォーマンスの悪さと読みにくさが関連していることが示された研究、悪いパフォーマンスの時に楽観的なトーンの表現を使用することを示した研究、将来の環境パフォーマンスに対して楽観的なトーンの表現は避け、情報の非対称性を解消することを示した研究等の分析結果があげられた。本稿で対象としたすべての研究の分析結果に一定の傾向があるとは言えないものの、環境社会報告の記述的表現として、ステイクホルダーへの情報開示の使い分けや悪いパフォーマンスの時に楽観的なトーンの表現を使用するなど、コンテンツ分析の研究結果からは環境社会報告の記述的表現の使用に関する信頼性を高めるとは言い難い結果が得られた。これは、環境社会報告の問題点としてあげられている「専門用語が多すぎる」「良いことばかりで客観的でない」などに対して経験的なエビデンスを与える分析アプローチであると言える。

解釈的テキスト分析のアプローチの研究結果からは、コンテンツ分析のように環境社会報告における信頼性や有効性などの課題に対して直接的に示唆を与えているものとは言えないことが分かった。しかしながら、環境社会報告の研究分野では、企業の環境活動や社会活動の実践を記述することもあり、その活動に影響を与える制度的変化やステイクホルダーからの影響が大きい。したがって、解釈的テキスト分析のアプローチの意義として企業の環境社会分野への実践や姿勢、対応を言葉の解釈から明らかにすることが可能である点があげられる。

このように「言葉」を用いることによって読者への印象を変えることや、企業の実践が時系列や外部のステイクホルダーによってどのように影響されるのかについて、記述的表現の分析を実施する事により、ただ単に記述的表現の2つの分析アプローチによる異なる結果が得られただけでなく、環境社会報告の大部分を占める記述的表現に関して違う視点での解釈が得られることが示唆された。このことは、環境社会報告は制度的な開示では



なく企業の自主的な情報開示をもとに発展してきた経緯があり、それらを理論的及び実証的に解明する研究が展開される中、環境社会報告の記述的表現における研究結果の示唆は、環境社会報告の実際の書き手である「言葉」や読み手であるステイクホルダーからの影響を明らかにしたものであり、このことから環境社会報告の研究領域<sup>2)</sup>に対して新たな示唆が得られる可能性が高まることと言えよう。しかしながら、環境社会報告の記述的表現に関する研究は企業情報開示における記述的表現の研究と比較すると数が少なく、記述的表現の方法論上の検討も行いながら、環境社会報告の記述的表現の研究の蓄積が行われることが期待される。

#### 注

- 1) 日本企業を対象とした記述的表現を分析された研究には中尾他 (2014) があげられる。
- 2) 環境社会報告の研究領域では記述的表現以外にもその内容分析について、コンテンツ分析に代表される定量研究や定性研究としての理論研究、ケース研究などが蓄積されている。

#### 謝辞

本稿の一部は、科学研究費補助金平成26年度第6回研究活動スタート支援「環境社会報告書の記述的表現に関する理論的・実証的研究」(課題番号26885068)による研究成果の一部及び平成26年度鳥取環境大学特別研究費の助成を受けた研究成果の一部である。ここに記して感謝申し上げる。

#### 参考文献

- Arena, C. S., B. and Giovanna, M. (2014) "Environmental Reporting: Transparency to Stakeholders or Stakeholder Manipulation? An Analysis of Disclosure Tone and the Role of the Board of Directors," *Corporate Social Responsibility and Environmental Management*, Published online in Wiley Online Library, DOI: 10.1002/csr.1350.
- Aribi, Z. A., Simon, S. G. (2012) "Narrative disclosure of corporate social responsibility in Islamic financial institutions," *Managerial Auditing Journal*, 27 (2), pp. 199-222.
- Bakar, A., Ameer, R. (2011) "Readability of corporate social responsibility communication in Malaysia," *Corporate Social Responsibility and Environmental Management*, 18 (1), pp. 50-60.
- Beattie, V. (2014) "Accounting narratives and the narrative turn in accounting research: Issues, theory, methodology, methods and a research framework," *The British Accounting Review*, 46 (2), pp. 111-134. DOI : 10.1016/j.bar.2014.05.001
- Brennan, N. M., Merkl-Davies, D. M., and Beelitz, A. (2013) "Dialogism in corporate social responsibility communications: conceptualising verbal interactions between organisations and their Audiences," *Journal of Business Ethics*, 115 (4), pp. 665-679. DOI : 10.1007 / s10551-013-1825-9
- Cho, H. G., Roberts, R. W. and Patten, D. M. (2010) "The language of US corporate environmental disclosure," *Accounting Organizations and Society*, 35 (4), pp. 431-443.
- Flesch (1960) *How to write, speak and think more effectively*, New York, pp. 305-353.
- Laine, M. (2009) "Ensuring legitimacy through rhetorical changes? A longitudinal interpretation of the environmental disclosures of a leading Finnish chemical company," *Accounting, Auditing and Accountability Journal*, 22 (7), pp. 1029-1054.
- Mallin, C. and Michelon, G. (2013) "Monitoring intensity and stakeholders' orientation: How does governance affect social and environmental disclosure?," *Journal of Business Ethics*, 114 (1), pp. 29-43.
- Laine, M. (2010) "Towards Sustaining the Status Quo: Business Talk of Sustainability in Finnish Corporate Disclosures 1987-2005," *European Accounting Review*, 19 (2), pp. 247-274
- Milne, M. J., Tregidga, H., and Walton, S. (2009) "Words not actions! the ideological role of sustainable development reporting" *Accounting, Auditing and Accountability Journal*, 22 (8), pp. 1211-1257.
- Merkl-Davies, D. M. and Brennan, N. M. (2007) "Discretionary disclosure strategies in corporate narratives: Incremental information or impression management?," *Journal of Accounting Literature*, 26 pp. 116-194.
- Merkl-Davies, D. M. and Brennan, N. M. and Petros, V. (2012) "Text analysis Methodologies in Corporate Narrative Reporting Research," *Conceptual paper*, Available at <[https://www.academia.edu/2173695/Text\\_Analysis\\_Methodologies\\_in\\_Corporate\\_Narrative\\_Reporting\\_Research](https://www.academia.edu/2173695/Text_Analysis_Methodologies_in_Corporate_Narrative_Reporting_Research)>, (Accessed 8 Septem-

ber 2014).

Neu, D., Warsame, H. and Pedwell, K. (1998) "Managing public impressions: Environmental disclosures in annual reports," *Accounting Organizations and Society*, 23 (3), pp. 265-282.

中尾悠利子・西谷公孝・國部克彦 (2014) 「社会・環境

パフォーマンスと記述的表現の関係性：社会環境報告書の分析を通して」『會計』185 (6), pp. 788-801。

(受付日2014年7月20日 受理日2014年10月22日)